

業種に明暗、全体では横ばいとなり回復は道半ば

2021年4月22日
全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2021年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス48.9（前期比0.1ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス42.5（同0.5ポイント上昇）、資金繰りはマイナス28.4（同1.8ポイント下落）となった。売上額と採算はほぼ横ばい、資金繰りはやや悪化している。それでも資金繰りDIは他指標より水準が高い（マイナス幅が小さい）ため、政府による中小企業資金繰り支援策は、一定の効果をもたらしているとみられる。

業種別に売上額DI（建設業は完成工事額DI）の動きをみると、今期は業種によって明暗が分かれた。製造業では、中国・米国の生産回復が本格化する中、輸送機械器具製造業が前期比で30ポイント超上昇するなど、製造業全体でも大幅な改善となった。このほか、金属製品製造業、一般機械器具製造業など輸出依存度の高い加工型産業に顕著な改善がみられる。半面、繊維工業など内需型製造業は落ち込んでいる。

建設業も今期の動きは小幅ながら、3期連続の改善となった。経営上の最大の問題点では「従業員の確保難」が1位となり、「熟練技術者の確保難」と合わせて、指摘割合が3割超となるなど、一部に人手不足感が浮上している。水準も4業種の中で最も高く（マイナス幅が小さく）、大規模業態を中心に需要が緩やかに回復しつつあると推測される。

小売業は昨期からほぼ横ばいの動きで、長期的な低迷を脱していない。経営上最大の問題点も「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店進出による競争の激化」等の構造的な要因の指摘割合が4割に達し、深刻な実態が垣間見える。

サービス業は、宿泊業が前期比30ポイント弱、飲食店（一般・遊興）が同20ポイント弱下落し、これら2業種の水準はマイナス80を下回る深刻な状態に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴う緊急事態宣言の影響が直撃した格好だ。サービス業の中でも、巣ごもり需要の拡大を反映し、運送業のように大幅に改善した業種もあるが、サービス業全体としては大幅な悪化となった。

今期大幅な改善となった製造業も水準はコロナ禍以前より20ポイント近く低く、回復は道半ばである。資金繰り支援にとどまらず、業態転換や新規設備投資等への支援も含め、今後も継続的な中小企業対策が求められよう。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：政策推進部事業環境課 牧 TEL 03-6268-0085（直通）